

月例経済報告の変遷

[参考]先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。</p>
政策態度	<p>足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。</p> <p>賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。</p> <p>今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p>	<p>6月16日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行しつつ、物価や経済の動向を踏まえ、今後も機動的に対応していく。</p> <p>賃金上昇やコストの適切な価格転嫁・マークアップの確保を伴う「賃金と物価の好循環」へとつなげるとともに、人への投資、グリーン、経済安全保障など市場や競争に任せるだけでは過小投資となりやすい分野における官民連携での国内投資の持続的な拡大を図ること等により、成長力の向上と家計所得の幅広い増加に裏打ちされた「成長と分配の好循環」の実現を目指す。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。</p>

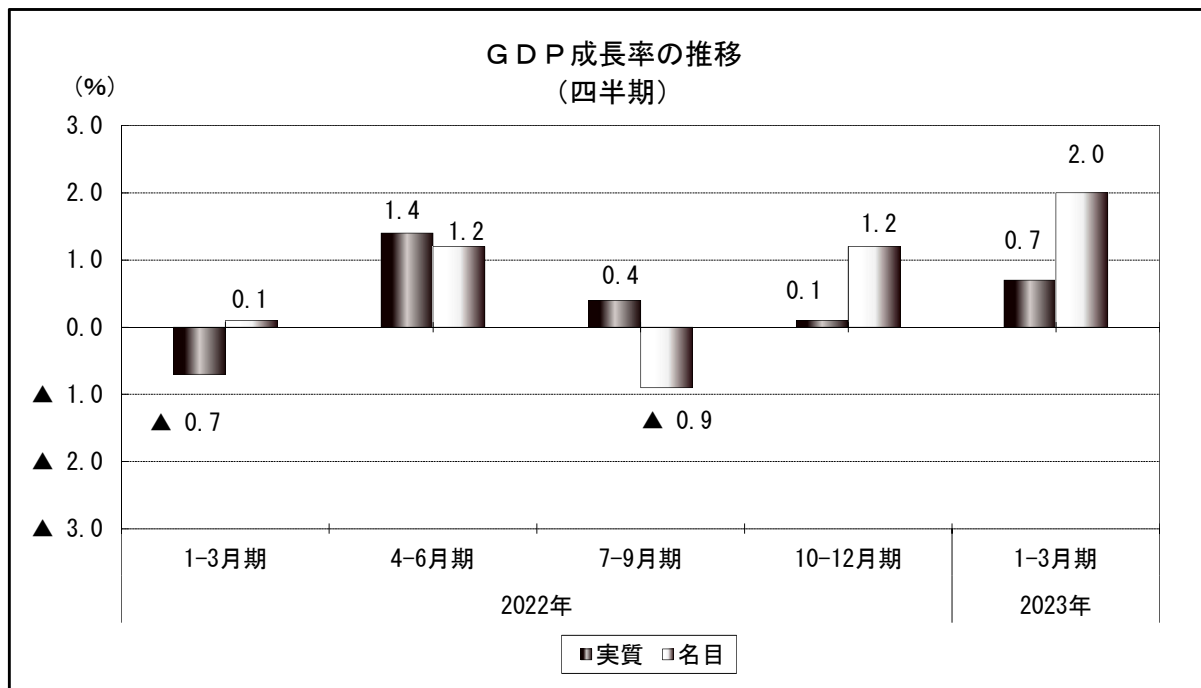
	5月月例	6月月例
個人消費	持ち直している	持ち直している
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	持ち直しの兆しがみられる	持ち直しの兆しがみられる
企業収益	総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている	総じてみれば緩やかに改善している
業況判断	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	持ち直している	このところ改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ横ばいとなっている	このところ緩やかに下落している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

○2023年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

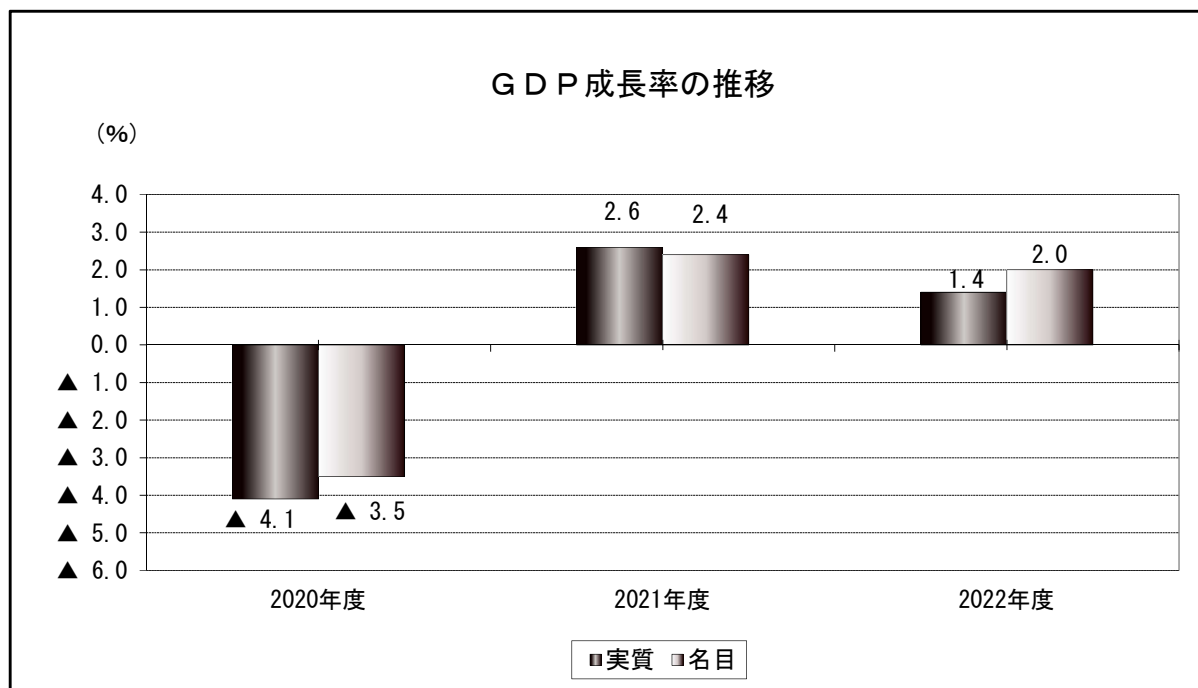
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2023年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、+0.7%（年率+2.7%）となった。また、名目GDPの成長率は、+2.0%（年率+8.3%）となった。



・2022年度のGDP

2022年度の実質GDP成長率は+1.4%、名目GDP成長率は+2.0%となった。



○政府経済見通し（主要経済指標）

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	兆円 (名目) 550.5	兆円程度 (名目) 560.2	兆円程度 (名目) 571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	▲1.1	0.9	▲4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(▲0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民間寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	▲0.0	▲0.4	▲0.5
外需寄与度				▲1.2	0.8	▲3.2	▲0.5	▲0.4	▲0.1
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	▲0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.1		0.5		0.2	
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.2		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	▲0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	▲6.5	▲23.7	▲28.1						
貿易収支	▲1.6	▲19.6	▲23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4	25.2	18.7	3.7			
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0	39.2	6.1			
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

資料：内閣府「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年12月22日閣議了解）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2023年3月11日発表）

	2023年予測	2024年予測
日本	1.3	1.0
米国	1.6	1.1
ユーロ圏	0.8	1.4
中国	5.2	4.5
世界計	2.8	3.0

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2023年6月7日発表）

	2023年度予測	2024年度予測
日本	1.3	1.1
アメリカ	1.6	1.0
ユーロ圏	0.9	1.5
世界計	2.7	2.9

注1) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2023年4月4日発表)

	2023年予測	2024年予測
地域全体	4.8	4.8
中国	5.0	4.5
香港	3.6	3.7
韓国	1.5	2.2
台湾	2.0	2.6
インド	6.4	6.7
インドネシア	4.8	5.0
マレーシア	4.7	4.9
フィリピン	6.0	6.2
シンガポール	2.0	3.0
タイ	3.3	3.7
ベトナム	6.5	6.8

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2023年4月28日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2022年度		2023年度		2024年度	
	1月時点		1月時点		1月時点	
実質GDP 大勢見通し	+1.2~+1.2	+1.9~+2.0	+1.1~+1.5	+1.5~+1.9	+1.0~+1.3	+0.9~+1.3
	< +1.2 >	< +1.9 >	< +1.4 >	< +1.7 >	< +1.2 >	< +1.1 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。